



しほりよら市議会だより

第71号

■発行：令和4年5月20日

3月定例会

- P.2 新年度予算
- P.5 主な議案
- P.9 補正予算
- P.10 議決結果
- P.12 一般質問
- P.19 傍聴者アンケートの結果

3月 定例会

令和4年度 当初予算案を可決

3月定例会初日の2月22日に上程された、令和4年度一般会計・特別会計・公営企業会計の歳入歳出予算案（合計16議案）は、議長を除く議員全員で構成する予算決算常任委員会に付託され、各常任委員会所管による3つの分科会で審査を行いました。

分科会での審査の後、3月16日に開催された予算決算常任委員会において主査報告が行われ、採決の結果、新年度予算案は全て原案のとおり可決すべきものと決しました。

定例会最終日の3月23日の本会議において予算決算常任委員会委員長より審査結果が報告され、一般会計、特別会計、公営企業会計予算は全て原案のとおり可決されました。

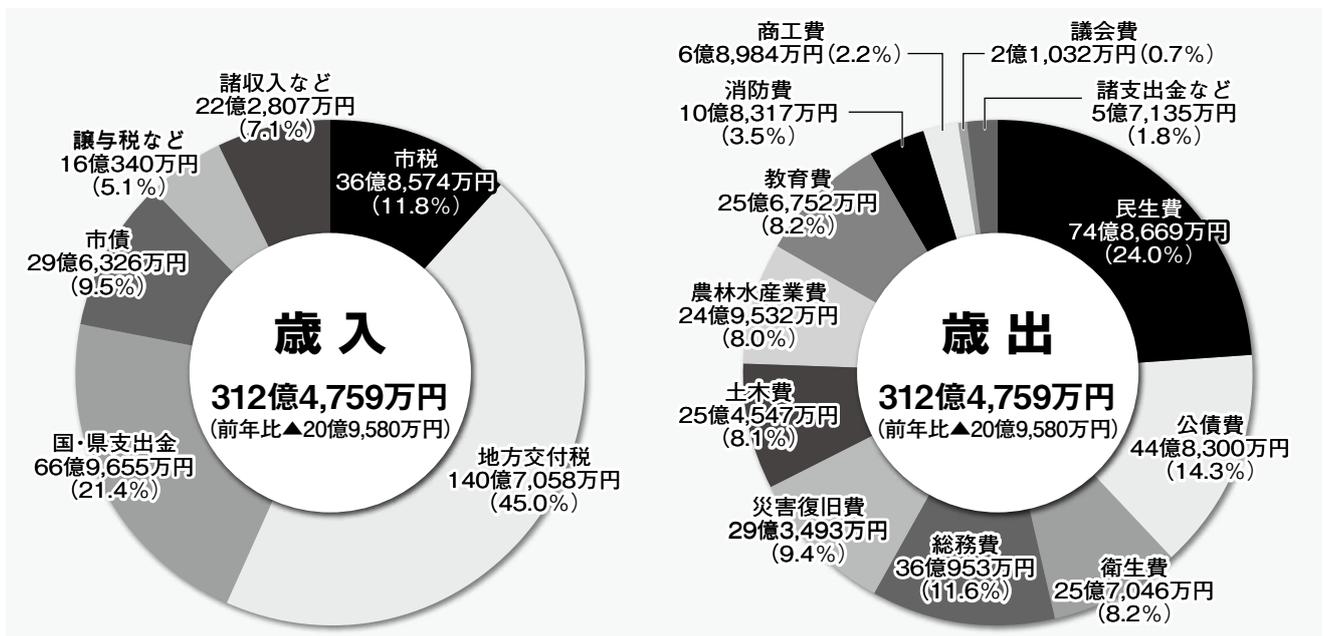
令和4年度一般会計予算312億4758万5千円を含む全16会計、478億3404万円となりました。

一般会計・特別会計・公営企業会計の予算概要

会計名		予算額	対前年度比増減率
一般会計		312億4,759万円	▲6.3%
特別会計	住宅資金	284万円	+3.8%
	歯科診療所	2,266万円	▲9.1%
	休日診療センター	1,250万円	+0.7%
	国民健康保険	39億789万円	+0.8%
	国民健康保険（直診勘定）	7,633万円	▲2.1%
	後期高齢者医療	6億8,198万円	+0.1%
	介護保険	62億9,314万円	▲0.4%
	介護保険サービス事業	5,840万円	+1.8%
	農業集落排水事業	3億8,396万円	+0.7%
	浄化槽整備事業	2億2,397万円	▲6.3%
	宅地造成事業	199万円	+0.1%
	比和財産区	282万円	▲55.8%
	企業会計	水道事業	20億2,235万円
下水道事業		14億2,336万円	▲7.9%
病院事業		14億7,226万円	▲8.6%

※金額は万円未満を四捨五入しています。

一般会計予算の構成



分科会での 主な質疑

総務分科会

問 第三セクターへの出資の歯止め策等について明確なルールを示すべき。また、間接出資の出資前に議会がチェックできる体制を整えるべきではないか。

答 国の指針が市の方針と一致しているため、国の指針に基づいて運用している。

問 予算編成過程における要求と査定は、誰がどのように行っているのか。

答 部門別包括予算制度を導入し、各課において事業の優先順位を定めて、主体的に予算要求している。それをベースに、財政課による一括査定も併用して予算編成を行っている。

問 基金の資産運用について、また、基金をどのように有効活用しているのか。

答 最も確実な運用を図る必要があるため、半年ないしは一年の定期預金で運用している。また、有効活用について

は、果実運用で利息を各事業に充当しているものもある。各基金の設置目的に即した運用を図るよう徹底したい。

問 指定管理者制度の運用について、需要の変動による利用者の減少等、リスクに関する責任分担の基準を明確に示すべきではないか。

答 指定の期間が終了し、次の指定管理料を算定する際に、これまでの実績により算定基礎の見直しを行っている。指定の期間内は指定管理料を変更しないのが原則である。

問 平和行政の推進について、制定後どのような取り組みを行っているのか。

答 戦争や被爆に関する文献や記録の調査を進めている。著作権者から承諾が得られたものから順番に、記録の電子化を始めていきたい。

教育民生分科会

問 小中学校でのバリアフリー化は進んでいるのか。

答 全ての施設で完全なバリアフリー化は難しいが、最低限のスロープや手すりは整備している。身体に障害のある児童生徒が入学する予定がある場合は、事前に身体の状態

を確認し、その都度対応している。

問 Maasの肝となるアプリ開発の動きはあるのか。

答 本市の利用者数では、アプリの使用料やオペレーター費用などコストダウンが図れないことから、既存のアプリを使用した。都市部のアプリは中山間地域では使いにくいところがあり、アプリがいいのか、電話でのやりとりがいいのか検証する必要がある。

問 戦没者追悼式についてはご遺族が高齢となり、将来のあり方を議論していく必要があるのではないか。

答 確かに高齢化が進んでおり、遺族会も後継者をつくらなければいけないと考えている。今のところは現状のとおり継続できるよう考えている。

問 地域包括ケア病床の将来性についての考えは。

答 収入の面では、地域包括ケア病床10床を設けた現在、5,500万円の収入の増になっており、この制度がある限りは継続していくつもりである。

問 職員人件費について、新型コロナウイルス対応の超過勤務対応や職員配分について新年度で考えるべきではないか。

答 職員については、ワクチン班を設置し、5名の兼務で行っている。また、接種体制も各支所において集団接種であれば各支所の職員も対応している。制度が随時変わるの制度に対応する事務で時間外勤務手当が発生しているが、十分に対応している。

企画建設分科会

問 水道事業の県内統合にデメリット等はあるのか。

答 企業団となった場合の県内各地域の要望の取り上げ方等の不透明はある。ただし、統合後10年間は現在の各市の運営形態が維持される。

問 市道西浦線（通称 文芸の小路）の整備内容と効果は。

答 美装化とあわせて3mから4mに拡幅して車道とする計画である。拡幅することで、周辺の土地利用の活性化が見込まれる。

問 庄原ファンクラブの設立はどういったものか。

答 「帰ろうや倶楽部」と「ふるさと応援団」の再編を行う。新たに設立するファンクラブは市民も会員となり、市内外の方の交流、個人的なつながりなどから、新たな定住施策

につながるの見込んでいる。

問 比婆牛素牛の増頭は、食肉は増えているが、子牛価格の上昇には寄与しているのか。

答 比婆牛の肉を増やすといった目標が1番にある。子牛については、繁殖農家と違い、酪農家では産まれた子牛を市場に出す段階まで育てることが難しい状況である。

問 キャッシュレス決済で得ているビッグデータを、市の施策に活用しないのか。

答 定例会議においてデータ集計による消費傾向等の情報提供はあるが、施策に活用するには不足している。今後の活用を協議会といっしょに検討したい。

問 市役所の将来的な職員配置はどういった考えで行っていくのか。

答 職員が減少している状況だが、本市の適正な職員数を一つの目安として、定員適正化計画を検討していきたい。

問 災害復旧の影響によって、通常の道路改修が順調に進まないのではないか。

答 着工待ちの路線は26路線あり、西城と東城以外の地域では、令和5年度から工事を進めることができると考えている。

委員長報告

(要旨)

審査経過

2月22日の本会議において市長の施政方針演説とともに令和4年度一般会計予算ほか12の特別会計予算、3つの公営企業会計予算の上程説明が行われた。

各会計予算案は、本委員会に付託して審査することとなり、2月24日から28日までの3日間にわたり、各常任委員会の所管事務区分ごとに設置した3つの分科会において審査を行った。

分科会審査の後、3月16日に本委員会を開催し、主査報告・質疑・採決を行った。

審査内容

総務分科会では、「持続可能な財政運営の方向性について」「基金の活用状況について

て」「指定管理料の積算」「第三セクターのあり方について」

の4項目を重点的に審査され、第三セクターのあり方については、出資の歯止め策等のルールをつくり、間接出資を議会がチェックできる体制を整えるべきであることや、指定管理料の積算については、市と指定管理者とのリスク分担や、一般管理費比率に関する基準をつくるべきであるとの報告があった。

教育民生分科会では、「生活交通路線の確保」「子育て世代包括支援センターの運営」「子ども家庭総合支援拠点の設置」「買物弱者対策支援事業」「学校教育活動の充実」

の5項目を重点的に審査され、人生の様々な場面を行政としてサポートできる体制を最大限支援するための予算を審査したこと、また、限られ

た予算ではあるが、最小の経費で最大の効果をあげるといふ、地方自治の本旨に則った予算執行を切望するとの報告があった。

企画建設分科会では、「人口減少対策戦略プロデュース事業」「和牛振興対策 比婆牛ブランド化推進」「キャッシュレス決済導入支援事業」

の4項目を重点的に審査され、人口減少対策については、プロデューサーに助言等を受けただけでなく、プロデューサーが活動しやすいよう、権限とポジシヨンのある形がよいのではないかと、また、職員の適正配置については、長期的な指針を持って組織の見直しを進めてほしいとの報告があった。

主査報告を受けたのち、質疑では、

- ・乳幼児等医療費助成の18歳までの拡充について
- ・脱炭素社会の構築に向けた再生可能エネルギーを推進する取り組みについて
- ・国県補助金または市単独に

よる補助金の内訳について質疑があった。

採決結果

令和4年度各会計予算案の全16議案について、原案のとおり可決すべきものと決した。その内訳として、

- ・議案第59号 国民健康保険特別会計予算
- ・議案第60号 国民健康保険特別会計(直診勘定) 予算
- ・議案第61号 後期高齢者医療特別会計予算
- ・議案第62号 介護保険特別会計予算

の4議案が賛成多数、残りの12議案が賛成全員といった状況であった。

審査を終えて

新型コロナウイルス感染症が拡大して2年が経過し、未だに収束が見通せない状況ではあるが、発生当初のような混乱はなく、これまでの生活様式を見直しながらの市民生活となっている。また、世界

的な状況で言うと、ロシアの軍事行動による情勢不安、そして、それに伴う資源や穀物価格の高騰が始まっている。グローバル経済の急激な変化は、本市へも影響を与えるものと思われる。地域住民の生活に直結している地方自治体として、生活インフラ・エネルギー・安全保障に関わる国の政策についても、身近な問題として考える契機であると感じている。

人口減少を初めとして、本市の課題は山積しているが、新年度においては、「桜花の郷ラ・フォーレ庄原」がリニューアルオープンするといった明るい話題もある。

市長においては、施政方針演説で述べられたように、市政への意見に耳を傾けられ、暮らしの安心を最優先事項として、強いリーダーシップのもとに、職員一丸となって、10年先を見据えた地域のあるべき姿に向けて邁進されることを切に願い、予算決算常任委員会委員長報告とする。

令和4年3月定例会

3月定例会は、2月22日から3月23日までの30日間の会期で開かれました。

一般会計補正予算など議案87件、発議2件を審議しました。

主なものは次のとおりです。

主な議案

議案第11号

庄原市職員の給与に関する条例及び庄原市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

令和3年人事院給与勧告に伴う国家公務員の給与の改定状況を勘案した一般職の職員の期末手当支給割合の改定及び等級別基準職務表に監の職務を追加するため、所要の改正を行うもの

▽原案可決

議案第12号

庄原市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

令和3年人事院給与勧告に伴う国家公務員の給与の改定状況を勘案し、市議会議員の期末手当支給割合を改定するため、所要の改正を行うもの

▽原案可決

議案第16号

庄原市デイホーム設置及び管理条例の一部を改正する条例

庄原市デイホームいこいの里きた及び庄原市デイホーム

議案第17号

庄原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

ふれあいの里たかを廃止することに伴い、所要の改正を行うもの

▽原案可決

国民健康保険事業費納付金に充てる必要な税収を確保するため、所要の改正を行うもの

【付託先】

教育民生常任委員会

【委員長報告】

条例改正による税額の増減世帯数について、増額となる世帯層について、均等割が上がることによる低所得者層への負担についての質疑があった。

▽原案可決

議案第18号

庄原市農村集会所設置及び管理条例の一部を改正する条例

例

庄原市新坂生活改善センター等を廃止することに伴い、所要の改正を行うもの

▽原案可決

議案第19号

庄原市農村広場設置及び管理条例の一部を改正する条例

庄原市小鳥原農村公園を廃止することに伴い、所要の改正を行うもの

▽原案可決

議案第20号

庄原市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例

一般廃棄物の排出に使用する指定袋について、可燃物（衣類を含む）及び不燃物（有害ごみを含む）に新たな容量の指定袋を追加するため、所要の改正を行うもの

▽原案可決

議案第24号

庄原市集会所設置及び管理条例を廃止する条例

庄原市集会所設置及び管理条例に規定する公の施設を廃止することに伴い、同条例の廃止を行うもの

▽原案可決

指定管理者の指定について

議案第25号～34号

【施設の名称】

庄原市立敷信みのり保育所

【指定団体】

株式会社敷信村農吉

【施設の名称】

庄原市庄原自治振興センター

【指定団体】

庄原市庄原自治振興区

【施設の名称】

庄原市高自治振興センター

【指定団体】

庄原市高自治振興区

【施設の名称】

庄原市本村自治振興センター

【指定団体】

庄原市本村自治振興区

【指定団体】

庄原市比和自治振興区

【施設の名称】

庄原市峰田自治振興センター

【施設の名称】

庄原市庄原北公園

【指定団体】

庄原市峰田自治振興区

【指定団体】

庄原市総合サービス株式会社

【施設の名称】

庄原市敷信自治振興センター

【施設の名称】

庄原市民会館

【指定団体】

敷信自治振興区

【指定団体】

特定非営利活動法人庄原市芸術文化センター

【施設の名称】

庄原市東自治振興センター

【施設の名称】

庄原市西城共同作業場

【指定団体】

庄原市東自治振興区

【指定団体】

大富農機具施設管理組合

【施設の名称】

庄原市山内自治振興センター

【施設の名称】

庄原市西城創造の村

【指定団体】

庄原市山内自治振興区

【指定団体】

西城創造の村

【施設の名称】

庄原市北自治振興センター

【施設の名称】

庄原市ほたる見公園

【指定団体】

庄原市北自治振興区

【指定団体】

大月自治会

【施設の名称】

庄原市西城自治振興センター

【施設の名称】

庄原市口和スポーツセンター

【指定団体】

西城自治振興区

【指定団体】

庄原市口和スポーツセンター

【施設の名称】

庄原市比和自治振興センター

管理組合

【施設の名称】

庄原市口和堆肥センター

【指定団体】

口和堆肥センター合同会社

【施設の名称】

庄原市たかの温泉神之瀬の湯

【指定団体】

社会福祉法人庄原市社会福祉協議会

社協議会

▽原案可決

山内町

星野 正嗣 氏

▽同意

決 議

議案第4号

庄原市教育委員会委員の任命の同意について

発議第1号

ロシア連邦によるウクライナ侵攻に抗議する決議

西城町

捻金 宏昭 氏

▽同意

議案第5号～10号

人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて

西城町

今田 容子 氏

高野町

山野邊和信 氏

川手町

田邊 規成 氏

七塚町

金井千恵美 氏

口和町

新宅 道和 氏

総領町

澤 一枝 氏

本町

大原 直樹 氏

大原 直樹 氏

大原 直樹 氏

大原 直樹 氏

▽同意

議案第3号

庄原市監査委員の選任に同意を求めることについて

人 事

議案第2号

庄原市副市長の選任に同意を求めることについて

大原 直樹 氏

▽同意

発議第2号

島根原子力発電所2号機の再稼働に反対する決議

島根原子力発電所2号機の再稼働については、安全性の確保や避難計画の実効性に關する課題が山積しており、住民の命と安全の保証がないままに、原子力発電所を再稼働することに反対するもの

▽原案可決

▽原案可決

▽原案可決

▽原案可決

▽原案可決

▽原案可決

▽原案可決

ロシア連邦によるウクライナ侵攻に抗議する決議

ロシア連邦によるウクライナへの侵攻は、国際社会の平和と安全を著しく損なうものであり、国際秩序の根幹を揺るがす暴挙である。

本市は、非核平和都市宣言を制定し、核兵器廃絶と恒久平和の実現を目指している。また、世界最初の被爆県の都市の市民として、誰ひとりとして平和な日常を脅かされることのない社会の実現に努めることを決意し、平和推進条例のもとに平和行政に取り組んでいる。

力を背景として一方的に現状を変更しようとする軍事侵攻は、国連憲章の重大な違反であり、特に、核による威嚇を繰り返していることは、断じて容認できるものではない。

ここに本市議会は、ロシア連邦によるウクライナへの軍事侵攻に強く抗議するとともに、直ちに攻撃を停止し、完全撤退するよう求めるものである。

政府においては、ウクライナ在留邦人の安全確保に全力を尽くすとともに、国際社会と緊密に連携し、平和的解決に向けた外交努力を行うよう強く要請する。

反対討論

2番 松本みのり 議員

いかなる問題も武力で解決されることはあってはならないし、これ以上、ウクライナ、ロシアどちらの人々の命も暮らしも奪われたり脅かされたりするべきではないと考えている。

ロシアによる軍事侵攻は、一刻も早く止めなければならないが、そのためにはロシアだけを悪者として断罪するのではなく、ウクライナ政府に対しても、ロシアを刺激するようなEU加盟申請などについて、自制を求める必要があると考える。

複雑な紛争の当事者どちらか一方の側に立つのではなく、どちらにも自制とお互いの尊重を求めることこそが、この戦争を終わらせるために必要だと述べ、反対の討論とする。

賛成討論

6番 坪田 朋人 議員

この決議はロシアの侵攻に対して強く抗議し、直ちに攻撃を停止し、完全撤退するよう求めるものである。まずは撤退をしないと話し合いにならない。日本政府に対しても、国際社会と緊密に連携し、平和的解決に向けた外交努力を行うよう要請するもので、一方的に抗議するだけの内容ではない。非核平和都市宣言を制定した都市として、意思表示をすべきと考え、賛成の討論とする。

島根原子力発電所2号機の再稼働に反対する決議

昨年9月、原子力規制委員会は島根原子力発電所2号機が新規制基準に適合していることを示す審査書を決定した。

今年2月、松江市は再稼働の可否に関する事前了解権に基づき、再稼働同意を表明した。同じく事前了解権を持つ島根県も、県議会や周辺自治体の意見を聞いた上で、再稼働の可否について判断する見込みである。

原子力規制委員会は、原子炉等の設計を審査するための新規制基準は原子力施設の設置や運転等の可否を判断するためのものであり、これを満たすことによって絶対的な安全性が確保できるわけではないとしている。また、広島県と島根県が締結した原子力災害時等における広域避難に関する協定及び島根県が作成した原子力災害に備えた島根県広域避難計画において、本市は松江市八雲地区から6,810人の避難者を受け入れることになっている。この避難計画は、自力での避難が難しい人への支援や、自然災害で避難経路が使用できない際の対応、避難所での新型コロナウイルス感染症対策など、実効性に関する課題が山積している。

島根原子力発電所2号機が再稼働され、重大事故が起これば、その被害は計り知れないものとなる。何よりも重視しなければならないのは、住民の命と安全である。その保証がないままに、原子力発電所を再稼働すべきではない。

よって、本市議会は、島根原子力発電所2号機の再稼働に反対するものである。

反対討論

10番 五島 誠 議員

安全性や避難計画に課題があるから再稼働に反対するのではなく、課題解決に向けて努力する必要がある。

現段階で意見を表明するのはあまりにも短絡的である。脱炭素化への寄与や電力不足の解消などのメリットも踏まえて、総合的に議論する必要がある。

反対討論

13番 林 高正 議員

ロシアのウクライナ侵攻により、今後、エネルギー価格の高騰など経済的な問題が予想される。原子力発電所は事故を起こすものと決めつけるのではなく、新規制基準に基づき、稼働しながら安全に管理すべき。

現状を鑑みると原子力発電所の再稼働はやむなしと考える。

賛成討論

9番 谷口 隆明 議員

原発は放射能汚染という最悪な環境破壊を起こす。事故がなくても使用済核燃料が増え続け、数万年先まで人類を脅かす。原発を脱炭素のため、環境のためと推進するのは無責任である。再生可能エネルギーに取り組み、安全で持続可能な世界にするのが最善であり、再稼働は許せない。

賛成討論

16番 福山 権二 議員

私たちは福島を忘れてはならない。核を使えば予想外の重大事故が起こり得るし、庄原市民をその被害にさらしてはならない。私たち人類は核を十分に管理できない。

電力が不足するのであれば、風力や水力などの再生可能エネルギーを使用する方法を探るべきである。

3月
定例会

令和3年度一般会計・ 特別会計等補正予算



令和3年度一般会計補正予算

	会計名	補正額	補正後の総額
議案第1号	庄原市一般会計補正予算(第10号)(専決処分)	5億2,249万2千円(追加)	366億6,490万8千円
議案第71号	庄原市一般会計補正予算(第11号)	2,007万5千円(追加)	
議案第72号	庄原市一般会計補正予算(第12号)	6億3,904万3千円(追加)	

一般会計補正予算の主な内容

	事業名【補正額】	補正内容
庄原市一般会計補正予算(第10号)(専決処分)	住民税非課税世帯等臨時特別給付事業【5億2,249万2千円追加】	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対して、1世帯当たり10万円の臨時特別給付金を支給するもの。
庄原市一般会計補正予算(第12号)	観光交流事業【202万円追加】	庄原市さとやま体験交流協議会の旅費の減額及び株式会社サンヒルズ庄原への出資金の増額を計上するもの。

令和3年度特別会計・企業会計補正予算

	会計名	補正額	補正後の総額
議案第73号	庄原市住宅資金特別会計補正予算(第1号)	154万6千円追加	428万5千円
議案第74号	庄原市歯科診療所特別会計補正予算(第1号)	100万円減額	2,392万4千円
議案第75号	庄原市休日診療センター特別会計補正予算(第1号)	166万円減額	1,074万5千円
議案第76号	庄原市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	1,499万4千円追加	42億3,577万5千円
議案第77号	庄原市国民健康保険特別会計(直診勘定)補正予算(第1号)	1,296万円減額	6,500万8千円
議案第78号	庄原市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	2,324万3千円減額	6億5,923万円
議案第79号	庄原市介護保険特別会計補正予算(第3号)	4,284万円追加	63億9,527万4千円
議案第80号	庄原市介護保険サービス事業特別会計補正予算(第2号)	138万4千円減額	5,643万6千円
議案第81号	庄原市農業集落排水事業特別会計補正予算(第4号)	62万8千円減額	3億8,429万1千円
議案第82号	庄原市浄化槽整備事業特別会計補正予算(第1号)	4,054万8千円減額	1億9,846万6千円
議案第83号	庄原市宅地造成事業特別会計補正予算(第1号)	184万3千円減額	14万7千円
議案第84号	庄原市水道事業会計補正予算(第1号)	補正額	補正後の総額
	収益的收入	36万8千円減額	11億2,392万8千円
	収益的支出	2,562万2千円減額	10億6,366万6千円
	資本的收入	1億385万円減額	4億9,277万1千円
議案第85号	庄原市下水道事業会計補正予算(第1号)	補正額	補正後の総額
	収益的收入	4,750万4千円減額	8億8,933万8千円
	収益的支出	2,983万6千円減額	8億8,748万2千円
	資本的收入	877万2千円減額	6億13万1千円
議案第86号	庄原市国民健康保険病院事業会計補正予算(第3号)	補正額	補正後の総額
	収益的收入	3,341万円追加	14億2,748万2千円
	収益的支出	784万8千円追加	13億9,352万9千円
	資本的收入	6,293万9千円減額	1億3,541万2千円
議案第87号	庄原市比和財産区特別会計補正予算(第1号)	352万9千円追加	992万4千円

令和4年3月

定例会議決結果

■賛成全員のもの

議決日	種類	番号	事 件 名	議決結果		
2月22日	議案	1	専決処分の承認を求めることについて(令和3年度庄原市一般会計補正予算(第10号))	承認		
		12	庄原市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決		
		13	庄原市特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	原案可決		
		14	庄原市病院事業管理者の給与等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決		
		15	庄原市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決		
		16	庄原市デイホーム設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決		
		18	庄原市農村集会施設設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決		
		19	庄原市農村広場設置及び管理条例の一部を改正する条例	原案可決		
		20	庄原市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例	原案可決		
		21	庄原市福祉集会所設置及び管理条例を廃止する条例	原案可決		
		22	庄原市老人集会所設置及び管理条例を廃止する条例	原案可決		
		23	庄原市自治振興会館設置及び管理条例を廃止する条例	原案可決		
		24	庄原市集会所設置及び管理条例を廃止する条例	原案可決		
		33	指定管理者の指定について〔口和スポーツセンター〕	原案可決		
		26	指定管理者の指定について〔口和堆肥センター〕	原案可決		
		27	指定管理者の指定について〔自治振興センター10施設〕	原案可決		
		28	指定管理者の指定について〔庄原北公園〕	原案可決		
		29	指定管理者の指定について〔庄原市民会館〕	原案可決		
		30	指定管理者の指定について〔西城共同作業場〕	原案可決		
		31	指定管理者の指定について〔西城創造の村〕	原案可決		
		32	指定管理者の指定について〔ほたる見公園〕	原案可決		
		34	指定管理者の指定について〔たかの温泉神之瀬の湯〕	原案可決		
		35	財産の無償譲渡について〔馬場瀬地区老人集会所〕	原案可決		
		36	財産の無償譲渡について〔大屋老人集会所〕	原案可決		
		37	財産の無償譲渡について〔小鳥原農村公園〕	原案可決		
		38	財産の無償譲渡について〔帝釈集会所〕	原案可決		
		39	財産の無償譲渡について〔金田集会所〕	原案可決		
		40	財産の無償譲渡について〔黒目自治振興会館〕	原案可決		
		41	財産の無償譲渡について〔亀谷自治振興会館〕	原案可決		
		42	財産の無償譲渡について〔五領自治振興会館〕	原案可決		
		43	財産の無償譲渡について〔上市自治振興会館〕	原案可決		
		44	財産の無償譲渡について〔木屋自治振興会館〕	原案可決		
		45	財産の無償譲渡について〔下領家自治振興会館〕	原案可決		
		46	財産の無償譲渡について〔稲草西自治振興会館〕	原案可決		
		47	財産の無償譲渡について〔上領家集会所〕	原案可決		
		48	財産の無償譲渡について〔馬場竹之花集会所〕	原案可決		
		49	市道路線の認定について	原案可決		
		50	市道路線の変更について	原案可決		
		53	損害賠償の額を定めることについて	原案可決		
		54	損害賠償の額を定めることについて	原案可決		
		71	令和3年度庄原市一般会計補正予算(第11号)	原案可決		
		3月23日	議案	73	令和3年度庄原市住宅資金特別会計補正予算(第1号)	原案可決
				74	令和3年度庄原市歯科診療所特別会計補正予算(第1号)	原案可決
				75	令和3年度庄原市休日診療センター特別会計補正予算(第1号)	原案可決
				76	令和3年度庄原市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決
				77	令和3年度庄原市国民健康保険特別会計(直診勘定)補正予算(第1号)	原案可決
				78	令和3年度庄原市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	原案可決
				79	令和3年度庄原市介護保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決
				80	令和3年度庄原市介護保険サービス事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
81	令和3年度庄原市農業集落排水事業特別会計補正予算(第4号)			原案可決		

3月23日	議案	82	令和3年度庄原市浄化槽整備事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
		83	令和3年度庄原市宅地造成事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決
		84	令和3年度庄原市水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決
		85	令和3年度庄原市下水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決
		86	令和3年度庄原市国民健康保険病院事業会計補正予算(第3号)	原案可決
		87	令和3年度庄原市比和財産区特別会計補正予算(第1号)	原案可決
		51	庄原市過疎地域持続的発展計画の一部変更について	原案可決
		52	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の策定について	原案可決
		55	令和4年度庄原市一般会計予算	原案可決
		56	令和4年度庄原市住宅資金特別会計予算	原案可決
		57	令和4年度庄原市歯科診療所特別会計予算	原案可決
		58	令和4年度庄原市休日診療センター特別会計予算	原案可決
		60	令和4年度庄原市国民健康保険特別会計(直診勘定)予算	原案可決
		63	令和4年度庄原市介護保険サービス事業特別会計予算	原案可決
		64	令和4年度庄原市農業集落排水事業特別会計予算	原案可決
		65	令和4年度庄原市浄化槽整備事業特別会計予算	原案可決
		66	令和4年度庄原市宅地造成事業特別会計予算	原案可決
		67	令和4年度庄原市水道事業会計予算	原案可決
		68	令和4年度庄原市下水道事業会計予算	原案可決
		69	令和4年度庄原市国民健康保険病院事業会計予算	原案可決
		70	令和4年度庄原市比和財産区特別会計予算	原案可決
		2	庄原市副市長の選任に同意を求めることについて	同意
		3	庄原市監査委員の選任に同意を求めることについて	同意
		4	庄原市教育委員会委員の任命の同意について	同意
		5	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて	同意
		6	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて	同意
		7	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて	同意
		8	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて	同意
		9	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて	同意
		10	人権擁護委員候補者の推薦に意見を求めることについて	同意

■賛否の分かれたもの

議決日	種類	番号	事件名	議決結果	賛成(人)	反対(人)	前田智永	松本みのり	吉川 遂也	藤原 洋二	政野 太	坪田 朋人	近藤 久子	藤木百合子	谷口 隆明	五島 誠	國利 知史	徳永 泰臣	林 高正	坂本 義明	堀井 秀昭	福山 権二	宇江田豊彦	桂藤 和夫	横路 政之	赤木 忠徳	
2月22日	議案	11	庄原市職員の給与に関する条例及び庄原市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	18	1	○	×	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		25	指定管理者の指定について〔敷信みのり保育所〕	原案可決	16	2	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	除	○	○	×	×	○	○	○
3月14日	発議	1	ロシア連邦によるウクライナ侵攻に抗議する決議	原案可決	18	1	○	×	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
3月16日	議案	17	庄原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	原案可決	17	2	○	○	○	○	○	○	議長	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
3月23日	議案	72	令和3年度庄原市一般会計補正予算(第12号)	原案可決	18	1	○	×	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		59	令和4年度庄原市国民健康保険特別会計予算	原案可決	17	2	○	○	○	○	○	○	○	議長	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		61	令和4年度庄原市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	17	2	○	○	○	○	○	○	○	議長	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		62	令和4年度庄原市介護保険特別会計予算	原案可決	17	2	○	○	○	○	○	○	○	議長	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	発議	2	鳥根原子力発電所2号機の再稼働に反対する決議	原案可決	11	8	○	○	×	○	×	○	議長	○	○	×	×	○	×	×	×	×	○	○	○	×	

(表示例) ○…賛成 ×…反対 欠…欠席 議長…議長職(通常は採決に加わらない) 棄…棄権 除…除斥

一般質問

3月定例会では、5会派が代表質問、7名が個人質問を行いました。



一般質問の期間中、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から密集を避けるため、一部の議員は別室において中継映像を視聴しました。

答

①「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」で

②Maas実証運行を本格化する
ことで、地域の現状やニーズに
応え、効果的・効率的な生活交通
の充実、交通網の再構築、さら
に脱炭素化へ向けた取り組みなど、
諸問題の解決に寄与していかね
ばならないと考えるが、Maas
Sの取り組み、その後の本格運用
について所見を伺う。

①デジタル化の取り組みに
ついては、市内におけるデ
ジタル技術活用を統括する部署を
設置し、DX(デジタルトランス
フォーメーション)を推進し、全
庁的な業務改善を進めるとのこと
だが、その市内DXをいかに推進
していくのか。また、地域のテク
ノロジーの活用による暮らしの質
の向上をいかに進めていくのか所
見を伺う。

問

令和4年度施政方針について

会派代表質問
会派 地域政党きずな
庄原議員団



こしま まこと 議員
五島 誠

会派代表質問
の動画は
こちらから



は、官民いずれの分野においても、デジタル専門人材の活用が重要であると示されている。

自治体による専門人材の確保に
対しては、国による財政措置等支
援策も検討されており、自治体独
自での人材確保や育成に苦慮する
ことも想定されることから、広島
県は市町と連携し「県・市町情報
人材研究会」を立ち上げ、専門人
材の共有や育成の方針の検討等を
開始しており、この動きを踏まえ
た人材活用等に加え、行政や市民
生活におけるデジタル活用の推進
について、統括部署を置く企画課
を中心に市内横断的な調整を図り、
取り組みを進める。

②本市では、「東城地域Maas
S実証運行事業」を実施しており
東城地域の2つの地区を対象にA
I技術を活用した予約制バスと予
約乗合タクシーを運行している。

現在、交通事業者や地元関係者
とともに評価・検証を行っており、
成果としては、予約により、1便
あたりの利用者数の増加や走行距
離の短縮など運行の効率化が図ら
れた一方で、新たな課題も確認し
ており、より利用しやすく、かつ
持続可能な事業となるよう見直し
を行う。

一般質問

会派代表質問
会派 結



坂本 義明 議員

会派代表質問の動画はこちら



庄原市における
林業政策について

問 ① 森林環境譲与税を利用した政策の現状と今後の取り組みについて伺う。

② 林業従事者育成の取り組みについて伺う。

答 ① 本市では、「22世紀の庄原の森林づくりプラン」において、「環境」「経営」「人」のそれぞれの分野で進める政策を掲げ、森林環境譲与税を財源とした施策に取り組みることとしている。

まず、「環境」の分野では、対象となる約2万2千ヘクタールの人工林のうち、4千7百ヘクタールの所有者へ意向調査を実施しており、調査結果に基づいて順次集積作業を行い、間伐等の施業に着手していく。

次に、「経営」の分野では、庄

原産材の活用・PRとともにブランド化に取り組んでいく。

「人」の分野では、林業の担い手を育むため、森林体験交流施設を拠点に、子どもを対象とした森林体験を開始した。

なお、新年度からは、高校生等を対象とした研修会を実施するとともに、林業学校への就学費用に対する補助制度を設けて、人材育成と後継者の確保を強化する。

② 昨年度、子どもたちの森林・林業への関心を高め、林業への挑戦につなげるための拠点として森林体験交流施設を整備し、市内7校の小中学校から児童生徒183人の参加があった。

新年度からは、市外の小中学生などを対象としたモニターツアーを予定しており、本市の魅力を知ってもらうことで、将来、本市に移住し、担い手として活躍する、きっかけの場を創出していく。

また、森林体験交流施設を拠点として、林業に関する基礎的な知識や技能を習得する研修会を開催するほか、市内の林業事業者へ就職を希望する方が、林業学校へ就学するための費用に対して、補助制度を創設する。

会派代表質問
会派 市民の会



宇江田 豊彦 議員

会派代表質問の動画はこちら



2022年度施政方針について

問 ① 本市の最重要課題である人口減少対策について、これまでの取り組みの成果と課題をどのように認識され、新たな事業につなげようと考えられているのか伺う。

答 ① 人口減少対策については、総合的な施策を展開し、とりわけ、優先すべき施策として、

② 絆が実感できる自治協働のまちづくりをめざして、施策を進められてきたが、これまでの経過を踏まえ、即時的な効果を目指すなら、地域が、自ら解決すべき課題を明確にするとともに、本市の積極的施策展開をもとに、自治振興区を中心とした「自治協働のまちづくり」の中心的課題として、移住定住に主体的に取り組むことが大切であると考え、市長の見解を伺う。

庄原いちばんづくりにおいて、地域産業の振興や産科の再開、こと未来広場の整備、超高速情報通信網の整備、空き家バンクの設置など、定住促進につなげるための施策を重点的に実施している。

こうした取り組みにより、移住定住施策を利用した転入者は大きく増加し、一定の効果は表れているものの、自然減の影響が大きく、依然として、大変厳しいものと認識している。

このような認識のもと、令和3年6月に人口減少対策戦略本部を設置し、8月からは、人口減少対策戦略プロデューサーを設置し、新年度予算において5つの新規事業を提案している。

② 移住定住の推進には、地域の受入れ体制が重要であり、自治振興区を中心として主体的に取り組むことが効果的であると認識しており、移住定住を担う地域マネージャーの配置に要する交付金や定住促進活動補助金などにより自治振興区への支援を実施している。

また、住宅確保支援では、空き家活用及び新築・購入等を行った転入定住者に対し、定住促進奨励金を交付しており、今後においても、自治振興区と連携した移住定住に取り組んでいく。

一般質問

会派代表質問
会派 日本共産党



谷口 隆明 議員

会派代表質問
の動画は
こちらから



2022年度予算と
その執行について

問

市の予算に占める人件費比率などから見て、予算規模・事業規模に対して、職員数が不足しているのではないかと、全体の奉仕者として職員が生き生きと働ける職場環境づくりが一番だと痛感するが、市長の現状認識を伺う。

答

災害復旧や、新型コロナウイルス感染症の対応に加え、人口減少対策などの取り組みを実施する体制を確保するため、毎年度、組織機構・人員体制の見直しを行っており、退職者数を見込みながら、必要な人員の確保に努めている。
また、職員の衛生に関する組織的・継続的な取り組みを実施するとともに、職員のワーク・ライフ・バランスの確保を図っている。

水田活用交付金事業の
見直しについて

問

①水路や畔があっても、2022年から5年間水張りが行われない農地は対象外
②多年生牧草は、毎年播種しないと反当3・5万円から1万円に減額
③飼料用米の複数年契約への支援金反当1・2万円の廃止など、政府の減反政策に協力してきた農家に対する一方的な交付金のカットは、国に見直すよう求めるべきでは。

答

水田活用の直接支払交付金は、毎年度、事業内容等の見直しが行われており、令和4年度の見直しにより減額となる取り組みがある一方で、新たな支援や、拡充される取り組みもある。
なお、令和4年度から5年間水張りが行われない場合には交付対象としない方針が示されているが、現場の課題を検証しつつ進めることとされており、国の動向を注視していく。

その他の質問
○埋設除草剤(2・4・5T系)の
確実な撤去を

会派代表質問
会派 里山みらい会議



前野 真史 議員

会派代表質問
の動画は
こちらから



市民に見えるDX(デジタルトランスフォーメーション)化の
推進を

問

施政方針においてデジタル技術活用のための担当部署を設置し、DX化を推進し、全庁的な業務改善を積極的に進めるとした。DX化推進を計画的に実行するためには、中長期的な視点による庄原市独自のDX推進計画の策定が必要と考えるが、市長の見解を伺う。

答

国は、昨年9月に「デジタル社会形成基本法」を施行し、新たにデジタル庁を設置した。
こうした時勢を背景に策定した「第2期庄原市地域情報化計画」では、超高速情報通信網の活用に加え、デジタル技術の活用による市民・事業者の利便性向上及び地域課題の解決を図ることとしている。
また、日々の業務にデジタル技

術を積極的に取り入れることで、事務作業の効率化と人的資源の行政サービスへの効果的な投入を進め、市民の利便性向上及び地域産業の活性化に資する施策を実施していく。

都市計画マスタープランの改定
及び立地適正化計画について

問

令和4年度の予算案では庄原市都市計画マスタープランの改定及び立地適正化計画を策定するとある。都市機能の向上は重要であると認識しているが、両計画のめざす将来像について市長の見解を伺う。

答

令和4年度に改定する庄原市の都市計画マスタープラン、さらには新たに策定する立地適正化計画は、まちづくりを進めるうえで最も重要な計画であり、10年後、20年後の庄原市の将来像を描きながら策定する必要がある。
本市の最重要課題である人口減少対策や公共交通ネットワークの充実など、様々な取り組みが求められる中、持続可能な庄原市を実現するため「コンパクト・プラス・ネットワーク」を目指し、両計画を策定していく。

一般質問



とくみつ けんじ 議員
くにとし 知史

一般質問の
動画は
こちらから



本市における
人口減少対策について

問

① コロナ禍及びコロナ収束後を見据えた、今後の移住対策について市長の見解を伺う。
② 本市の移住対策における、子育て環境の充実に向けた取り組みについて伺う。

答

① 内閣府が令和3年に実施した「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」では、令和元年調査時と比較し、東京圏在住の全年齢で地方移住への関心が高まっている。

この調査では、地方移住に関心がある人のうち、移住にあたっての懸念は「仕事や収入」が約7割を占めていることから、本市の自然豊かな環境や超高速情報通信網といった強みを活かし、現在整備中の新たなお試しオフィスを活用した、サテライトオフィスの誘致

などによる働く場の確保のほか、広島県と連携しオンライン等による定住フェアへの参加など、積極的な情報発信に努め、移住定住に取り組んでいく。

② 本市では、総合的に子育て支援を行っており、妊娠期から子育て期においては、子育て世代包括支援センターを設置し、出産・育児に関する相談支援や電子母子手帳「母子モ」による情報提供など、総合的な相談支援の充実を図っているほか、出産祝金を支給し、育児に対する経済的な支援も行っている。

また、庄原赤十字病院の産科医療の維持継続への支援など、安心して子どもを産み育てる環境づくりに努めている。

乳幼児期の子育て世代への支援では、病児病後児保育室の整備や、市独自として保育料のうち第2子半額、第3子以降を無償化し、併せて副食費の無償化も実施している。

学童期における放課後児童の見守り支援では各小学校のニーズに応じた施設整備を進めるよう計画するなど、出産から子育て期における総合的な施策を推進することで、安心を実感できる子育て環境の充実に努めていく。



とくみつ けんじ 議員
たころ まさゆき 政之

一般質問の
動画は
こちらから



通学路の安全確保について

問

登下校中の交通事故により、児童生徒に死傷者が出るといった痛ましい事故が全国で頻発している。

本市においても、重大な事故が発生するかもしれない危険な通学路が、改善されないまま放置されている状況が見受けられる。

早急に改善し、児童生徒の安全確保の取り組みを進めるべきではないか。

答

教育委員会では、通学路の安全確保について、県や市の道路管理者、警察署、学校やPTAで組織する庄原市通学路安全推進会議を設置し、通学路の点検活動をもとに、危険箇所や改善の必要があるところを選定し、計画的に整備する「庄原市通学路交通安全プログラム」を策定している。

このプログラムにより、安全対策の実施状況や効果の確認を行い、3年ごとに改定しながら、持続的な取り組みを行っている。

これまでの具体的な取り組みとして、道路改良をはじめ、カーブミラーや横断歩道の設置、通学路の変更など、推進会議を設置した平成27年度以降、改善した箇所は55箇所となっている。

また、児童生徒が安全に通学できるよう交通安全運動の強化や街頭指導も定期的に行っている。

本年度改定したプログラムでは、関係者による合同点検を行った結果、45箇所を危険箇所と選定しており、このうち6箇所の整備は年度内に完了する見込みである。

残る危険箇所については、来年度以降に整備することとなるが、注意喚起のための看板設置やカラー舗装については、早期に着手していく。

しかし、歩道の整備など、道路改良を伴う場合は、道路管理者が計画に基づき施工されることとなるため早期に改善されるよう関係機関へ要望などを行っていく。

その他の質問

〇シビックプライドについて

一般質問



まつもと **みのり** 議員

一般質問の動画はこちら



島根原子力発電所で重大事故が起こった際の対応について

問

① 島根県では、原子力災害時における広域避難計画の整備を前提に、原発再稼働容認に向けた動きが進んでいる。島根原子力発電所での重大事故の際、本市でも松江市八雲地区から6700人余りの避難者を受け入れる予定だが、受け入れ計画と体制の現状について伺う。

② 本市は、島根原子力発電所からの距離が、50キロメートルから100キロメートル以内に入る地域であり、重大事故発生時には、屋内避難やエリア外への避難が必要となることも考えられる。

市民の命を守るために、避難に關しての計画や考えはあるのか伺う。

答

① 避難者の受け入れをはじめ、避難所等の開設・運営

の詳細を定めた、本市の「原子力災害時における広域避難に係る避難経由所・避難所運営マニュアル」を策定し、受入計画に代わるものとしている。

このマニュアルにおいては、松江市が指定した八雲地区住民を受け入れることとしており、避難所23施設と避難経由所2施設を選定するとともに、これらの運営等については、危機管理課や予め指定した職員を中心に対応する体制としている。

② 本市は島根県境の一部が島根原子力発電所から50キロメートル圏内となるが、大半が50から100キロメートルの圏内に位置し、国の原子力災害対策指針に定める、「原子力災害対策重点区域」の圏外となっており、法令等に基づく避難計画策定の義務付けはない。

このため、本市においては、原子力災害広域避難計画等は策定していないが、50から100キロメートルの圏内であっても、島根原発での重大事故発生時には、市の地域防災計画を準用するとともに、国の防災基本計画に基づき、国や広島県等と連携して正確な情報の収集と提供を行い、必要が生じた場合は、屋内避難や広域避難等の防護措置を実施していく。



はやし **たかまさ** 議員

一般質問の動画はこちら



定員適正化について

問

職員の業務多忙化が常態化してきているのではないかと指摘があるが、合併後進めてきた定員適正化計画をどのように評価しているのか伺う。

答

平成17年の合併以降、定員適正化の取り組みについては、これまで2期にわたる「庄原市定員適正化計画」に基づき、適切な市民サービスを維持するための組織体制の構築を原則に実施してきた。

この取り組みにより、「適正化計画」に掲げた目標を達成したが、近年の自治体に求められる行政需要は、本市においても最重要課題である人口減少への対策に加え、複雑多様化する市民ニーズや頻発

する自然災害への対応、更には新型コロナウイルス感染症等、これまで経験のない危機管理事案への対応など、年々高度化するとともに、業務量も増大し続けている。こうした状況を踏まえ、今後の定員管理においては、増大する行政需要へも適切に対応可能となる職員数の確保をめざすとともに、デジタル技術を活用した業務の省力化にも注力し、効率的・効果的に業務を遂行する体制を引き続き整えていく。



一般質問

問 感染症の発症や災害等の非常時、病気等でやむを得ず登校できない児童生徒への対応は大きな課題である。文部科学省や広島県はコミュニケーションを絶やさず、学びを止めないことが重要としている。本市では一人一台整備されていると聞くが、ICT環境の整備と活用について伺う。

答 これまで各学校では、家庭のインターネット環境の把握や、具体的な活用方法について調査・研究を行っており、実際に数日間登校できなかった児童生徒に対して、タブレット端末の画面を通じた健康観察や面談を行うこと、学校で行っている授業をオンラインで配信するなど、状況に応じて各家庭と相談しつつ取り組んでいる。

コロナ禍における学校のICT環境の整備と活用について



まえだ ちえ 議員

一般質問の動画はこちら



5歳から11歳を対象とした小児ワクチン接種について

問 小児ワクチンの接種を進める上で、接種は年齢を問わず任意であることや、接種の有無で誹謗中傷やいじめ等は許されるべきではないこと、保護者が判断するための正しい情報を市長自ら発信し、慎重に進める必要があると思うが、考えを伺う。

答 この度の小児ワクチン接種は、オミクロン株について、小児における発症予防効果・重症化予防効果に関するエビデンスが必ずしも十分でないことなどを踏まえ、予防接種法に基づく努力義務の規定が適用されていない。保護者には、ワクチン接種の効果とリスクの双方を知っていただいたうえで判断されるよう案内するとともに、接種の有無により、差別やいじめがないよう呼びかけもを行っている。

その他の質問
○庄原ファンクラブ（仮称）による移住定住促進について

本市へのUターン・Uターンの者の転入促進について



かすま かつお 議員

一般質問の動画はこちら



問 ①人口減少対策戦略本部を立ち上げて、人口減少対策に取り組まれているが、Uターン・Uターンについての現状と課題をどう認識し、取り組まれていく計画があるのか見解を伺う。
②新年度の施政方針において、10年先を見据えた人口減少対策への取り組みとして、既存の「ふるさと応援団」と「帰ろうや倶楽部」を再編した「庄原ファンクラブ」を設立するとあったが、これまでのイベント等を通じた交流と何が異なるか、その具体策と効果、目標設定について所見を伺う。

答 ①本市の人口は、死亡数が大きく影響し、依然として人口減少が進む状況は大変厳しいものと認識している。

一方で本市へのUターン、Uターナー者については、第2期長期総合計画に掲げる目標を上回る成果となった。

内閣府が令和3年に実施した調査では、移住にあたっての懸念は「仕事や収入」が約5割を占めており、こうした課題に対応するため、本市ではサテライトオフィスの誘致などによる働く場の確保に加え、地元高校生への企業紹介を実施している。

県と連携を図りながら、引き続き、企業誘致に取り組む。

②これまで取り組みを進めてきた「ふるさと応援団」と「帰ろうや倶楽部」は、市外在住者との交流推進や帰郷のきっかけとなる情報提供など、一定の効果はあったものの、会員への情報が一方通行となることや会員同士の交流を図る仕組みでなかったことなどが課題となっていた。

これらの課題を踏まえ、新たに立ち上げる庄原ファンクラブは、会員同士の交流や双方向での情報発信ができる仕組みとするともに、官民連携によるワークショップを立ち上げ、会員にとってメリットが感じられる施策を検討し、実践につなげていく。



ふくやま けんじ 議員
福山 権二

一般質問の
動画は
こちらから



小学校就学に関する
制度について

問 庄原市教育委員会は、障害のある児童生徒等の就学先の決定について、基本的にどのように対応しているのか。特に、小学校就学前の児童に関しての対応について伺う。

答 障害のある児童生徒の就学については、市町村教育委員会が、当該児童生徒の障害の状態、教育上必要な支援の内容、地域における教育の体制整備の状況などを勘案して、小中学校、または特別支援学校のどちらかに就学させる判断を行い、決定することとなっている。

また、就学先の決定にあたっては、保護者の考えや教育学、医学、心理学、障害のある児童生徒の就学に関する専門的知識を有する者

などの意見を聴き、総合的に行うこととされている。

本市では、専門家の意見を聴く場として、就学指導委員会を設置しており、その構成員は、医師、特別支援教育や療育、福祉を専門とする大学教授や職員、特別支援学校及び小中学校長、保育所長等である。

小学校就学前の児童については、この就学指導委員会において、関係機関から当該児童の実態や保護者の希望などを聞いたり、医師等の診断書や意見書などから障害の状況を把握したりして、様々な観点から就学先として適当である学校について検討され、意見が出される。

これらの手続きを踏まえ、市教育委員会が当該児童の実態、教育内容、さらには社会的自立などの視点から就学先を決定する。

市教育委員会が特別支援学校への就学が適当であると判断した場合は、そのことを県教育委員会へ通知し、1月31日までに、県教育委員会から当該児童の保護者に対して、就学すべき特別支援学校が通知されることとなっている。

本会議等の傍聴に関するお願い

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、本市議会では次のとおり対応しています。ご理解とご協力をお願いいたします。

傍聴時の留意事項

- ・発熱や咳等の症状がある、体がだるい等、体調がすぐれない場合は傍聴をご遠慮ください。
- ・手洗いや咳エチケットなど、新型コロナウイルスへの感染防止対策にご協力ください。
- ・万が一、本会議等の参加者に新型コロナウイルスへの感染が発覚した場合に備え、傍聴人受付票への記入をお願いします。

なお、本会議の様子は、YouTubeで配信しています。

庄原市議会のホームページから、議会中継を選択していただき、



をクリックしてください。

傍聴者アンケート

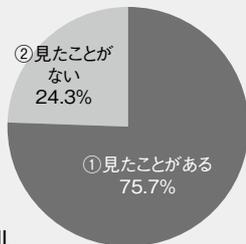
市民の皆さんに議会を知っていただき、より身近に感じていただけるよう、議会の充実に向けた取り組みを行っています。平成28年6月定例会からアンケートを設置し、本会議の傍聴に来られた方に自由回答で協力いただきました。結果の一部をお知らせします。



令和2年12月定例会から令和3年12月定例会までを集計

■ 以前に庄原市議会の会議をご覧になったことがありますか。

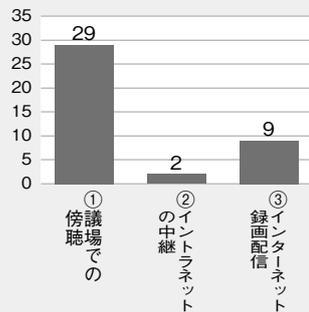
回答	人数
①見たことがある	28
②見たことがない	9
合計	37



①見たことがある↓

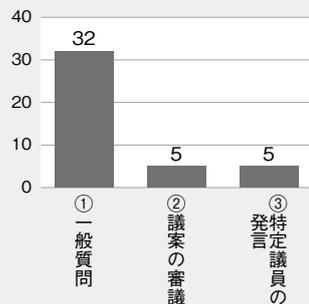
・何でご覧になりましたか。

回答	人数
①議場での傍聴	29
②イントラネットの中継	2
③インターネット録画配信	9
合計	40



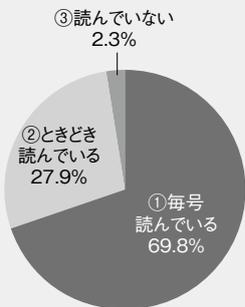
・どのような内容をご覧になりましたか。

回答	人数
①一般質問	32
②議案の審議	5
③特定議員の発言	5
合計	42



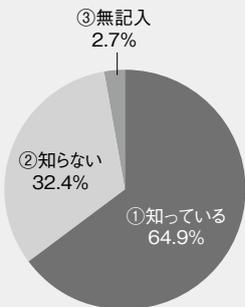
■ 議会だよりを読んでいますか。

回答	人数
①毎号読んでいる	30
②ときどき読んでいる	12
③読んでいない	1
合計	43



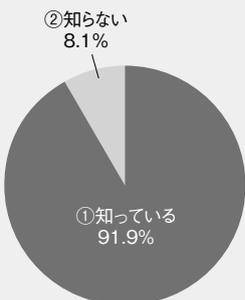
■ 庄原市議会のホームページからアクセスできる「会議録検索システム」(過去の本会議録を検索できるシステム)をご存知ですか。

回答	人数
①知っている	24
②知らない	12
③無記入	1
合計	37



■ 庄原市のホームページから議会の中継及び録画映像を視聴できることをご存知ですか。

回答	人数
①知っている	34
②知らない	3
合計	37



感想から・・・

☆新人議員が頑張っていると思う。今後も市民の声をよく聞いて率直な声をしっかり市政に反映してもらいたい。

☆議会傍聴者がもっと来場するようなシステムを構築してほしい。

アンケートは今後も継続する予定です。ご協力をお願いします。

議会の動き

2・3・4月

2月

- 7日 議会運営委員会
- 9日 議員全員協議会
- 14日 議員全員協議会
予算決算常任委員会
総務分科会
教育民生分科会
企画建設分科会
教育民生調査会
- 15日 議会運営委員会
- 22日 第1回市議会定例会 **初日**
予算決算常任委員会
- 24日 予算決算常任委員会
総務分科会
教育民生分科会
企画建設分科会

- 25日 総務分科会
教育民生分科会
企画建設分科会
- 28日 総務分科会
教育民生分科会
企画建設分科会
総務常任委員会

- 17日 予算決算常任委員会
- 23日 議会運営委員会
第1回市議会定例会 **最終日**
議員全員協議会
議会広報委員会

4月

- 5日 議員全員協議会
- 8日 議員全員協議会
議会運営委員会
- 12日 議会運営委員会
第2回市議会臨時会 **初日**
- 22日 議員全員協議会
- 25日 第2回市議会臨時会 **最終日**
予算決算常任委員会
- 27日 議会広報委員会

3月

- 3日 議会運営委員会
- 4日 教育民生常任委員会
- 14日 議会運営委員会
第1回市議会定例会 **2日目**
- 15日 第1回市議会定例会 **3日目**
- 16日 第1回市議会定例会 **4日目**
予算決算常任委員会

6月定例会の 主な日程(予定)

日にち	主な会議名
6月 8日(水)	本会議
6月24日(金)	本会議【一般質問】
6月27日(月)	本会議【一般質問】
6月28日(火)	本会議【一般質問】
6月30日(木)	本会議

※予定のため、変更となる場合があります。
詳しくは議会事務局(☎0824-73-1162)へお問い合わせください。
本会議は、いずれも午前10時から開会の予定です。

本会議生中継映像をインターネット上で配信しています。
録画映像もご覧いただくことができます。ぜひご利用ください。

庄原市議会 中継

検索



編集後記

「ふわり」「ゆらり」「ひらり」「さらり」あたたかな風が吹く季節になりました。先日行われたさくらフェスティバルでも多くの方がしょうばらの桜とグルメ、ステージ発表や人々のふれあいを楽しまれておりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、コロナ禍と言われるようになって早二年以上が経過しました。この間、本市の市民生活や経済活動にも非常に大きな影響を受けています。さて、そうした中、先日は「桜の郷ラ・フォーレ庄原」の開業や「鮎の里公園」「高瀬の湯」のリニューアルオープンがありました。また、少し前に完成オープンしました備北丘陵公園のグランドピクニック施設「湖畔ステイズ庄原」や古民家ホテルなど、庄原市の魅力を発信し、楽しんで

《表紙写真の説明》



今回の表紙写真は、上野池の満開の桜と、その下で笑顔あふれるご家族の様子です。

いただける場所が更に充実し、コロナ禍で変化した観光トレンド、マイクロツーリズム、アウトドアやワーケーションなどへの対応、「住んでよし、訪れてよし」の実現に向けて大きな一歩にしていかねばなりません。市民福祉の増進を図る地方自治体の一端を担う私達議員も、このコロナ禍の影響を乗り越えて市民のみなさんが安心して暮らし、笑顔がきらめく社会へさらに尽力していかねければならないとあらためて強く感じました。まずは庄原の初夏を楽しみましょう。(五島 誠)

議会広報委員会

- 委員長 横路 政之
- 副委員長 赤木 忠徳
- 委員 林 高正
- 桂藤 和夫
- 五島 誠
- 近藤 久子